

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.470

2024年1月8日号

謹賀新年

本年もご懇情を賜りますようお願い申し上げます

ユーロ圏インフレ率、12月は2.9% 8カ月ぶりに加速、利下げ先送りか

EUが財政ルール緩和で合意
赤字是正期限延長など

EUが排ガス新規制案「ユーロ7」で合意
大型車で厳格化へ

ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り
EU加盟国が合意

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

12月のユーロ圏インフレ率2.9%、8カ月ぶりに加速	3
EUが財政ルール緩和で合意、赤字是正期限延長など	4
EUが排ガス新規制案「ユーロ7」で合意、大型車で厳格化へ	5
ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り、EU加盟国が合意	5
EUがXへの正式調査開始、偽情報拡散などで	5
デジタルサービス法の厳格規制適用、アダルトサイトも対象に	6
包装廃棄物削減の規則案、加盟国が採択	6
独仏などEU6カ国、35年までに発電のCO2排出ゼロへ	7
EUと米の鉄鋼・アルミ巡る紛争、「停戦」を25年3月まで延長	7
英・EU間のEV輸出入、課税先送りが正式決定	7
天然ガス価格の上限設定、1年間延長へ	8
11月のEU新車販売6.7%増、16カ月連続でプラスに	8
ユーロ圏建設業生産高、10月は0.7%減	9
ユーロ圏労働コスト、7～9月は5.3%上昇	10

西欧

BASFが石油・天然ガス事業を英社に売却	11
独SEFEがノルウェー産ガスを長期調達	11
独SHSのグリーン鉄鋼プロジェクト、補助金を欧州委が承認	12
ドイツ鉄道が物流子会社シェンカーの売却手続き開始	12
DHLがJALの貨物機を活用	12
ダイムラートラック、顧客による燃料電池トラックの実証試験開始へ	13

東欧・ロシア・その他

中国EV大手BYD、ハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設	13
韓国ハノン・システムズ、ハンガリーの3拠点を増強	14
独自自動車部品のZF、ハンガリーに2工場を新設	14
スロバキアのイノバット、バッテリーセル生産ラインが始動	14
トルコとハンガリー、関係強化で合意	14

欧州為替・株価指標

2023年12月25日～2024年1月5日	15
-----------------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

ユーロ圏インフレ率、12月は2.9% 8カ月ぶりに加速、利下げ先送りか

EU統計局ユーロスタットが5日に発表したユーロ圏の12月のインフレ率(速報値)は前年同月比2.9%となり、前月の2.4%から0.5ポイント上昇した。伸び率拡大は8カ月ぶり。この結果を受けて、市場では欧州中央銀行(ECB)が当面、利下げを見送るとの見方が広がっている。(表参照)

インフレ率の加速は、一部の国でエネルギー、食品への助成が終了したことや、前年同期にエネルギーが大幅に下落した反動によるもの。分野別ではエネルギーの下

げ幅が6.7%となり、前月の11.5%から大きく縮小した。工業製品は前月を0.4ポイント下回る2.5%、サービスは横ばいの4.0%だった。

ECBが金融政策決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は3.4%となり、前月の3.6%を下回った。

ECBは記録的な物価高に対応するため、22年7月から金融引き締めを進め、9月まで10会合連続で政策金利を引き上げた。しかし、イ

ンフレ率の鈍化が進み、目標とする2.0%に近づいたことから、10月から2会合連続で政策金利を据え置いた。

市場ではECBが景気刺激策として、2024年春にも利下げに転じるとの観測が浮上していた。12月にインフレが加速したことで、利下げが先送りされるとの見方が多いようだ。

主要国のインフレ率はドイツが3.8%、フランスが4.1%、イタリアが0.5%、スペインが3.3%。前月と比べるとドイツが1.5ポイント、フランスが0.2ポイントの幅で上昇した。イタリアは0.1ポイント縮小。スペインは横ばいだった。

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比 %)

	22年12月	23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	9.2	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9
ベルギー	10.2	1.7	2.4	0.7	-1.7	-8.0	0.5
ドイツ	9.6	6.5	6.4	4.3	3.0	2.3	3.8
エストニア	17.5	6.2	4.3	3.9	5.0	4.1	4.3
アイルランド	8.2	4.6	4.9	5.0	3.6	2.5	3.2
ギリシャ	7.6	3.5	3.5	2.4	3.8	2.9	3.7
スペイン	5.5	2.1	2.4	3.3	3.5	3.3	3.3
フランス	6.7	5.1	5.7	5.7	4.5	3.9	4.1
クロアチア	12.7	8.0	8.4	7.4	6.7	5.5	5.4
イタリア	12.3	6.3	5.5	5.6	1.8	0.6	0.5
キプロス	7.6	2.4	3.1	4.3	3.6	2.4	1.9
ラトビア	20.7	6.6	5.6	3.6	2.3	1.1	0.9
リトアニア	20.0	7.2	6.4	4.1	3.1	2.3	1.6
ルクセンブルク	6.2	2.0	3.5	3.4	2.1	2.1	3.2
マルタ	7.3	5.6	5.0	4.9	4.2	3.9	3.6
オランダ	11.0	5.3	3.4	-0.3	-1.0	1.4	1.0
オーストリア	10.5	7.0	7.5	5.7	4.9	4.9	5.7
ポルトガル	9.8	4.3	5.3	4.8	3.2	2.2	1.8
スロベニア	10.8	5.7	6.1	7.1	6.6	4.5	3.8
スロバキア	15.0	10.3	9.6	9.0	7.8	6.9	6.6
フィンランド	8.8	4.2	3.1	3.0	2.4	0.7	1.6

<EUR11650>

EUが財政ルール緩和で合意 赤字是正期限延長など

EU加盟国は12月20日に開いた財務相理事会で、EUの財政ルールの改正について合意した。単年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以内に抑えるといった規定は維持されるものの、是正期限が延長されるなど、ルールが緩和される。厳しすぎるとされる財政規律を見直し、各加盟国の財政健全化を重視しながらも柔軟な債務削減を可能とし、地球温暖化対策などが必要となる投資などの障害にならないよう配慮する内容だ。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、各国に単年の財政赤字をGDP比3%以内、累積債務をGDP比60%以内に抑えることを義務付けている。順守できなかった国には厳しい制裁が課される。

合意した案では、赤字をGDP比3%以内、累積債務を同60%以内に抑えることを求めるルールは継続するが、累積債務が上限を超えた国にGDP比5%に相当する債務を毎年削減することを義務付けるルールを緩和。累積債務が90%を

超える国はGDP比1%以上、60～90%の国は同0.5%以上とする。

また、財政赤字を抱える国が財政健全化に取り組み、支出を毎年、適正な水準に設定することで、4年間にわたって赤字が安定的に縮小する軌道に乗るようにする。地球温暖化対策などEUが重視する分野への投資や、債務の持続的削減に向けた財政の構造改革で赤字が拡大した場合は、同期間を7年に延長する。

このほか、財政赤字が3%を超える国については、2027年までは利払い分を削減対象から外すことや、防衛費は構造的赤字、財政赤字ではなく、各国政府の管理下にあ

る支出とみなすことも決まった。

EUの財政規律をめぐるのは、順守できなかった国への制裁が各国の事情を考慮し、これまで発動された例がないなど、ルールが形骸化している。ギリシャの債務危機を未然に防ぐこともできなかった。また、イタリアなど南欧諸国からは規律が厳しすぎ、経済成長に必要な歳出が制限されるという不満も出ている。

こうした状況を受けて、欧州委は2020年2月にルールの総合的な見直しに着手。ルールの簡素化、透明化、将来を見越した投資を促進できるようにルールを柔軟運用することや、制裁制度の在り方など

について諮問作業を行った上で、22年11月に財政ルールの改革案を発表した。加盟国は3月の財務相理事会で改革案について大筋で合意していた。

EUではコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機で各国の財政が悪化。ユーロ圏各国の累積債務は平均でGDP比90%程度に達し、ギリシャやイタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ベルギーでは100%を超えている。財政ルールの緩和は、こうした国々に現行のルールを適用するのは現実的ではないとの判断に基づくものだ。

ただ、ドイツなど財政規律を重

視する国々の主張にも配慮し、毎年の赤字をGDP比3%以内に抑えるというルールについて、想定外の事態に備えたセーフガードとして、各国が1.5%以下を目指すという条項を盛り込んだ。

財政規律はコロナ禍による経済危機に対応するため20年から適用が停止されているが、24年に同措置が打ち切られる。このため、EUは新ルールをめぐる合意を急いでいた。欧州議会の承認が必要となるが、議会側もルール緩和を支持しており、大きな見直しなしで承認されると目されている。

<EUR11651>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

EUが排ガス新規制案「ユーロ7」で合意 乗用車は現状維持、大型車は厳格化へ

EU加盟国と欧州議会は12月18日、EUの新たな自動車排ガス規制案「ユーロ7」について合意した。排ガスの許容限度は大型車（トラック、バス）で引き下げられ、規制が強化されるが、乗用車と小型商用車（バン）は現行規則「ユーロ6」が継続適用されることになった。

EUは脱炭素化戦略の柱のひとつとして、ガソリン車など内燃機

関車の新車販売を2035年までに事実上禁止することになっている。ただ、35年以降も新車以外の内燃機関車はしばらく走行するため、欧州委は22年10月、ユーロ7の原案を発表していた。

加盟国と欧州議会が合意した大型車、乗用車、小型商用車の排出規制は、欧州委の原案を踏襲したもの。規制対象となる粒子状物質に関しては、粒径10ナノメートル

(nm)以上とし、ユーロ6の23nm以上から厳格化する。

このほか、EVを含む乗用車、小型商用車と大型商用車について、タイヤとブレーキの摩耗で生じる粒子状物質の排出を初めて規制することなども決まった。

新規制は加盟国と欧州議会の承認を経て、乗用車と小型商用車は2030年7月、大型車は31年7月から適用される。欧州委はそれぞれ25年、27年に設定していたことから、この点では原案より緩やかな内容となった。

<EUR11652>

ブルガリア・ルーマニアがシェンゲン圏入り EU加盟国が合意、3月31日から

EU加盟国は12月30日に開いた司法・内務理事会で、欧州内での人の自由な移動を保障するシェンゲン協定へのブルガリア、ルーマニアの参加を認めることで合意した。これによって両国の市民は2024年3月31日から、空路・海路でシェンゲン圏にパスポートなしで入国し、圏内を自由に移動できるようになる。

シェンゲン協定は加盟国間を出入国審査なしで、パスポートを携帯しなくても行き来できるようにするもの。現在はEU加盟27カ国のうちブルガリア、ルーマニア、アイルランド、キプロスを除く23カ国と、非加盟国のノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた計27カ国が参加している。

ブルガリアとルーマニアの参加をめぐっては、オーストリアが不法移民流入の懸念から拒否権を発動してきた。同国は陸路での入国については当面、出入国審査を続けることを条件に反対を撤回した。

欧州委員会は陸路での制限撤廃を24年に協議し、「妥当な期間内に」正式決定したいとしている。

EUでは23年1月にクロアチアがシェンゲン協定に参加した。ブルガリア、ルーマニアの参加で、シェンゲン圏は29カ国に拡大する。

<EUR11653>

EUがXへの正式調査開始 偽情報拡散などで

欧州委員会は12月18日、ソーシャルネットワークサービス（SNS）のプラットフォームを運営するX（旧ツイッター）について、EUのデジタルサービス法（DSA）を順守しているかどうかに関する正式な調査を開始したと発表した。イスラエルとパレスチナ自治

区ガザ地区を支配するハマスの戦闘をめぐる偽情報が拡散していることなどを問題視したもの。DSA違反をめぐる調査は初となる。

欧州委は10月、Xを保有する実業家イーロン・マスク氏に対して、ハマスとイスラエルの武力衝突に関する偽情報が同社のプラットフォームを通じて大量に拡散されており、EUのデジタルサービス法に違反している疑いがあるとし

て、警告文を送付。さらに、情報提供を要請し、予備段階の調査を進めていた。

欧州委は同社の説明が不十分で、DSA順守を確認できないとして、本格的な調査の開始に踏み切った。さらなる情報をXから集め、偽情報拡散防止対策が適正かどうかを生産する。Xの利用者が偽情報などを見つけた場合に、対象の投稿に補足の文章を付け、偽情報であることを他の

ユーザーに知らせる「コミュニティーノート」が EU 域内で有効に機能しているかについても検証する。このほか、研究者による X のデータへのアクセスを制限していないかどうかなども調査対象となる。

22 年 11 月に施行された DSA では、偽情報やヘイトスピーチ、著作

権侵害動画、児童ポルノといった違法・有害コンテンツの削除を義務付けている。特に X など巨大プラットフォームを運営する企業には厳格に適用される。

欧州委は X のほかメタ（旧フェイスブック）、中国系動画投稿アプリの TikTok（ティックトック）、

グーグルの親会社アルファベットに対しても同様の問題で警告文を送った。正式調査は X が初めてだ。

欧州委は調査の結果、DSA 違反と認定すれば、年間売上高の最大 6%に相当する巨額の制裁金を科すことができる。

<EUR11654>

デジタルサービス法の厳格規制適用 アダルトサイトも対象に

欧州委員会は 12 月 20 日、EU 域内でオンラインサービスを提供する事業者に違法コンテンツの削除や偽情報の拡散防止などを義務付ける「デジタルサービス法 (DSA)」について、特に厳しい規制を適用する巨大プラットフォームとして新たにアダルトサイトを運営する 3 社を指定したと発表した。

指定されたのはカナダのポルノハブ、スイスのストリップチャット、チェコの X ビデオズ。3 社は 4 カ月以内に、未成年者の視聴や児童ポルノなど違法コンテンツなどの対策を講じなければならない。

DSA では月間ユーザー数が EU の全人口の 10%に相当する 4,500 万人を超えるプラットフォームを

巨大プラットフォームに指定し、他のサービスより厳しい規制を適用する。欧州委は 4 月、交流サイト (SNS) のフェイスブックやツイッター、グーグル検索など 19 のサービスを指定していた。

新たに指定された 3 社では、ポルノハブが 7 月末に公表したデータで、月間ユーザー数が基準を下回っているが、欧州委は独自の調査で基準を超えていると判断した。

<EUR11655>

包装廃棄物削減の規則案 加盟国が採択

EU 域内の包装廃棄物を削減するための規則案が 12 月 18 日、加盟国の担当相理事会で採択された。包装材のリサイクルを義務付けるなどして、2040 年までに各加盟国で 1 人当たりの廃棄物を 18 年比で 15%減らすことを目指す。

EU では包装廃棄物のリサイクルや再利用の促進に主眼を置いた「包装廃棄物指令」が施行されているが、欧州委員会によると域内の包装廃棄物は過去 10 年間に 20%以上増えており、2021 年の EU 市民 1 人当たりの排出量は年間約 190 キログラムに上った。何も対策を講じなければ、30 年までにさらに 20%増えたと見込まれている。このため、欧州委は 22 年 11 月、包装廃棄物削減

に向けた規則案を発表した。

閣僚理事会では、欧州委の原案のうち◇包装廃棄物を 30 年までに 18 年比で 5%、35 年までに同 10%、40 年までに同 15%の幅で減らす◇包装材メーカーに対して、30 年 1 月までに原則として全ての包装材・梱包材をリサイクルできる設計とすることを義務付ける◇レストランやカフェなどで提供される食品・飲料の使い捨て包装や、野菜・果物の使い捨て包装、ホテルがアメニティとして提供するシャンプーのミニボトルなどを段階的に制限する◇加盟国はあらゆる包装廃棄物の分別回収システムを整備し、ペットボトルやアルミ缶などの容器の返却時に小売価格に上乗せした保証金を返金するデポジット制度を導入する——について原則合意した。

ただ、使い捨て包装については、有機栽培の野菜、果物など特定品目の包装は各国の判断で規制の対象外とすることができるようになった。また、再利用可能な容器への切り替えを求める対象から、輸送用段ボールとワインの容器が除外された。段ボールは製紙業が経済の大きな柱となっているフィンランド、ワインはイタリアの要求を受け入れた。

このほか、分別回収、デポジット制度では、加盟国に対して 29 年までに使い捨てプラスチック容器、飲料用金属容器の 90%以上を回収することを求めるが、26 年の時点で回収率が 78%を超えた国は適用除外とすることで合意した。

今回採択された案は、欧州議会の承認を経て施行される。

<EUR11656>

独仏などEU6カ国、35年までに発電のCO2排出ゼロへ

ドイツ、フランスなど EU6 カ国とスイスは 12 月 18 日、二酸化炭素 (CO₂) を排出する発電所を 2035 年までに各国の電力系統 (送配電網) から締め出し、発電で排出される CO₂ をゼロとすることで合意したと発表した。

合意したのはドイツ、フランス、オランダ、ベルギー、オーストリ

ア、ルクセンブルクとスイス。これらの国の量は EU 全体の半分近くを占めている。

EU は域内で排出される温室効果ガスを 2050 年までに実質ゼロにするカーボンニュートラル (気候中立) の実現を目指している。7 カ国は共同声明で、EU が既存の脱炭素化政策を推進すれば、発電部門

の CO₂ 排出は 40 年までにゼロ近くまで削減される見通しだとしながらも、さらに迅速に削減する必要性を強調。7 カ国の送配電網が相互接続していることを生かし、さらにインフラを増強して低炭素電力を融通し合うことで、化石燃料を使う火力発電所を 35 年までに不要とすることができるとしている。

<EUR11657>

EUと米の鉄鋼・アルミ巡る紛争「停戦」を25年3月まで延長

EU と米国は 12 月 19 日、鉄鋼・アルミニウム製品をめぐる通商紛争について、双方が報復措置を控える期限を 2025 年 3 月まで 15 カ月延長することで合意したと発表した。来春の米大統領選を経て発足する新政権と EU の問題解決に向

けた協議がまとまることを見込み、「停戦」状態を維持する。

米政府はトランプ政権時の 2018 年、EU や日本を含む外国産の鉄鋼とアルミニウムにそれぞれ 25%、10% の追加関税を課した。これに対して EU は、鉄鋼・アルミニウム

製品のほか、大型二輪車やウイスキーなどの米国産品に対する報復関税を発動。双方が追加関税の適用対象拡大をちらつかせるなど対立が激化していた。

双方は 21 年に同措置を停止し、恒久的な解決策を探ることで合意。報復拡大も見送ることになっていた。

<EUR11658>

英・EU間のEV輸出入、課税先送りが正式決定

EU と英国は 12 月 21 日、双方の間で輸出入される電気自動車 (EV) に関税を課す時期を 3 年先送りすることで正式合意した。部品の現地調達率が一定水準を下回る EV に双方が関税を課すルールを適用を 2027 年 1 月 1 日まで延期する。

英国と EU が締結した離脱協定で定められた通商ルールでは、EV

を EU が英国、英国が EU に輸出する場合、EU または英国製の部品の使用率が EV 本体で 45%、バッテリーセルとバッテリーパックで 50 ~ 60% 以上でなければ、24 年から 10% の関税が課されることになっていた。

これに関して、欧州に拠点を置く自動車メーカーの業界団体であ

る欧州自動車工業会 (ACEA) が、特にバッテリーは EU 域内で生産体制が十分に確立されていないため、期限までに同条件を満たすのは「事実上不可能」として、課税開始を 27 年まで遅らせることを EU に要請。欧州委員会は 12 月 6 日、新ルールの適用を 3 年延期することを EU 加盟国、英政府に提案していた。

<EUR11659>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう

FBC

天然ガス価格の上限設定、1年間延長へ

EU加盟国は12月19日に開いたエネルギー相理事会で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機への対策として導入した天然ガス価格に上限を設ける緊急措置を1年間延長することで合意した。

同措置はロシアがEUへの天然ガス供給を制限したことを受けて、2023年2月に導入されたもの。

欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダTTFが1メガワット時(MWh)当たり180ユーロを上回り、かつ世界の液化天然ガス(LNG)価格より35ユーロ高い状態が3営業日続いた場合に発動される。24年2月が期限だった。

EUではこのところエネルギー価格が低下し、天然ガス超調達先の分散化も進み、当初のような危

機的な状況から脱却している。それでも、エネルギー相理事会では、エネルギー供給をめぐる状況が「依然として不安定だ」として、適用期限を25年1月末まで延長することを決めた。

このほか、天然ガスが不足した場合に加盟国間で融通し合う制度、再生可能エネルギー発電プロジェクトの許認可規制緩和の2つの緊急措置についても、適用を1年間延長することで合意した。

<EUR11660>

11月のEU新車販売6.7%増、16カ月連続でプラスに

欧州自動車工業会(ACEA)が12月20日に発表したEU27カ国の11月の新車乗用車の販売(登録)台数は88万5,581台となり、前年同月から6.7%増加した。販売増加は16カ月連続。

純電気自動車(バッテリー式電

気自動車=BEV)は16.4%増の14万4,378台。全体でのシェアは16.3%で、前年同期の15%から拡大した。

プラグインハイブリッド車(PHV)は22.1%減。シェアは11.1%から8.1%に縮小した。エン

ジンを搭載したハイブリッド式電動自動車(HEV)は28.7%増で、シェアは27.4%だった。

ガソリン車は4.2%増。シェアは32.7%で、首位を維持した。ディーゼル車は10.3%減となり、シェアは14.5%から12.2%に低下した。

<EUR11661>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



ユーロ圏建設業生産高、10月は0.7%減

EU 統計局ユーロスタットが 12 月 20 日に発表したユーロ圏の 10 月の建設業生産高（季節調整済み、速報値）は、前年同月比で 0.7%減

となった。マイナスとなるのは 2 カ月ぶり。前月は速報値で 0.3%減だったが、0.7%増に上方修正された。（表参照）

分野別では建築が 0.7%減、土木が 0.2%減だった。EU27 カ国ベースの建設業生産高は 0.4%減。主要国はドイツが 2.1%、フランスが 3.3%の幅で落ち込んだ。スペインは 8.3%増。

建設業生産高の変動率
(前年同期比 %)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
ユーロ圏	0.3	-0.4	1.8	-0.4	0.7	-0.7
EU27カ国	-0.1	-0.3	1.5	-0.3	0.6	-0.4
ベルギー	-1.9	1.3	11.4	-6.9	1.1	-3.5
ブルガリア	0.1	-2.1	-1.8	-0.5	-1.7	-1.0
チェコ	-3.2	0.9	-2.2	-2.6	-0.4	-0.9
デンマーク	-1.6	1.0	0.5	1.3	0.7	:
ドイツ	0.6	-1.9	1.3	-0.3	1.2	-2.1
エストニア	:	:	:	:	:	:
アイルランド	:	:	:	:	:	:
ギリシャ	:	:	:	:	:	:
スペイン	12.6	4.7	3.3	5.4	1.2	8.3
フランス	2.3	-0.9	0.4	-1.8	0.5	-3.3
クロアチア	3.8	3.8	5.1	4.1	5.2	:
イタリア	-6.2	-2.1	-1.1	C	C	C
キプロス						
ラトビア	:	:	:	:	:	:
リトアニア	:	:	:	:	:	:
ルクセンブルク	-2.6	-0.4	-1.1	7.0	-2.4	:
ハンガリー	-7.9	-3.3	3.6	-0.1	-6.0	0.1
マルタ	:	:	:	:	:	:
オランダ	4.7	4.3	9.8	0.6	2.1	0.9
オーストリア	-6.6	-2.6	3.1	-1.5	-1.8	-0.7
ポーランド	-0.6	1.6	1.1	3.4	13.8	7.5
ポルトガル	5.3	7.2	6.2	5.7	5.1	5.8
ルーマニア	9.9	13.8	14.0	18.1	10.2	9.2
スロベニア	22.8	22.8	17.9	19.2	28.5	7.2
スロバキア	1.3	2.4	4.3	4.9	8.1	3.9
フィンランド	-7.1	-4.3	-7.0	-7.2	-7.9	-7.3
スウェーデン	-6.5	-4.9	-6.6	-5.0	-9.6	-4.6

C未公表
: データなし

<EUR11662>

ユーロ圏労働コスト、7～9月は5.3%上昇

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表したユーロ圏の2023年7～9月期の労働コスト（時間当たり）上昇率は、物価変動を加味しない名目ベースで前年同期比 5.3%

だった。上げ幅は前期の4.5%を上回った。（表参照）

労働コストの大部分を占める賃金・給与が5.3%、非賃金コストが5.1%の上昇となった。業種別の労働

コスト上昇率は鉱工業が5.8%、建設業が6.2%、サービス業が5.7%だった。

EU27 カ国ベースの労働コストは4.8%の上昇。主要国の伸び率はドイツが4.6%、フランスが1.5%、イタリアが3.6%、スペインが5.5%となっている。

時間当たり労働コスト上昇率
(前年同期比 %)

	22年7～9月	10～12月	23年1～3月	4～6月	7～9月
ユーロ圏	3.4	6.0	5.3	4.5	5.3
EU27カ国	3.9	6.0	5.5	5.0	5.7
ベルギー	6.9	7.1	9.6	8.6	7.9
ブルガリア	16.3	16.1	15.1	13.8	15.1
チェコ	1.8	2.2	6.9	7.5	7.6
デンマーク	3.3	3.9	2.9	2.7	2.9
ドイツ	2.0	6.9	6.1	3.4	5.6
エストニア	7.5	10.3	11.7	13.2	11.0
アイルランド	8.6	10.5	10.6	10.5	10.9
ギリシャ	11.7	6.5	6.1	4.6	6.7
スペイン	2.3	3.8	4.6	5.7	5.5
フランス	4.2	5.1	4.3	4.2	3.2
クロアチア	8.2	8.9	11.4	14.5	16.3
イタリア	0.8	5.4	2.1	2.6	3.3
キプロス	4.4	3.2	6.0	6.4	5.6
ラトビア	5.6	7.0	6.3	12.2	12.0
リトアニア	13.4	15.5	13.7	12.5	11.0
ルクセンブルク	5.0	3.4	4.0	5.3	7.4
ハンガリー	13.5	13.3	9.7	16.9	15.1
マルタ	0.4	7.5	4.7	2.7	4.7
オランダ	5.7	6.4	6.3	5.9	6.4
オーストリア	6.4	3.9	5.2	6.9	5.3
ポーランド	13.3	10.2	10.8	13.3	12.2
ポルトガル	4.5	1.4	6.7	3.7	4.9
ルーマニア	10.8	11.2	14.4	14.4	15.1
スロベニア	1.4	11.5	7.2	14.5	5.0
スロバキア	10.4	4.4	8.6	9.9	7.9
フィンランド	1.5	4.3	0.4	6.1	4.3
スウェーデン	3.7	3.1	2.7	4.7	5.5

<EUR11663>

西欧

BASFが石油・天然ガス事業を英社に売却 ロシア関連の資産は別枠で撤退を模索

独化学大手 BASF は 12 月 21 日、石油・天然ガス採掘子会社ヴィンタースハル・デーエアーの事業の大半を英石油・天然ガス大手ハーバー・エナジーに売却することで合意したと発表した。石油・天然ガス事業から撤退するという BASF の目標実現に向け大きく前進したことになる。ロシア関連の資産は取引の対象となっておらず、別枠で撤退を模索する意向だ。

ヴィンタースハル・デーエアーは BASF の完全子会社だった独ヴィンタースハルと、独同業デーエアー(DEA)が 2019 年 5 月に合併して設立した企業。BASF は株式 72.7%を保有しているものの、合併当初から売却を模索してきた。同子会社にはロシアの資産家ミハイル・フリードマン氏が運営する投資会社レターワンが残り

27.3%を出資している。

今回の合意ではロシア絡みの事業を除くヴィンタースハル・デーエアーの探鉱・開発・生産 (E&P) 事業を 112 億ドルと評価してハーバーに譲渡することが取り決められた。取引は現金とハーバーの新株を組み合わせて行われる。現金は 21 億 5,000 万ドル、新株は 54.5%で、BASF の取り分はそれぞれ 15 億 6,000 万ドル、39.6%となる。

ハーバーはヴィンタースハル・デーエアーがノルウェー、アルゼンチン、ドイツ、メキシコ、アルジェリア、リビア (一部)、エジプト、デンマーク (一部) で展開する E&P 事業と二酸化炭素 (CO₂) の分離・貯蔵 (CCS) ライセンスを取得する。

取引の成立には複数の国でカルテルおよび外国投資監視当局の承

認を受ける必要がある。BASF は承認を得られない可能性があるとしても、24 年第 4 四半期のクロージングを見込んでいることを明らかにした。

ヴィンタースハル・デーエアーのロシア関連の資産はロシアの合併会社の持ち株、リビアの合併会社の持ち株 51%、蘭合併会社持ち株 50%、パイプライン運営会社ノルドストリーム の持ち株 15.5%。BASF はこれら資産を法的に分離するための取り組みを今後進める意向を表明した。

今回の取引に伴い独カッセルとハンブルクにあるヴィンタースハル・デーエアーの本社は閉鎖される。ハーバーは両拠点の従業員 850 人のうち数人を継続雇用するものの、大半は整理解雇される見通しだ。

<EUR11664>

独SEFEがノルウェー産ガスを長期調達 29年からは低炭素水素も、最終的に年40TWh

独国有エネルギー会社 SEFE は 19 日、ノルウェー同業エクイノールから天然ガスの長期供給を受ける契約を締結した。エネルギーの安定供給と脱炭素化に向けた措置で、製造・輸送・利用に伴う二酸化炭素 (CO₂) 排出量の少ない「低炭素水素」の供給を受けることでも基本合意した。

エクイノールから 2024 年～ 34 年に年 111 テラワット時 (約 100 億

立方メートル) の天然ガス供給を受ける。これは独製造業の使用量の 3 分の 1 に相当する。契約にはオプション権が付いており、35 年から 5 年間で計 319 テラワット時 (約 290 億立方メートル) を追加調達できる。SEFE はこれらのガスを独ガス市場運営会社トレーディング・ハブ・ヨーロッパ (THE)、蘭ガス取引所タイトル・トランスファー・ファシリティ (TTF)、英仮想取引

市場ナショナル・バランシング・ポイント (NBP) 向けに供給する。

低炭素水素については 29 から 60 年にかけて供給を受ける方向だ。まずは年 5 テラワット時 (TWh) でスタート。供給量を段階的に増やしていき、50 ～ 60 年には年 40 TWh に引き上げる。

SEFE はロシア国営ガスプロムの元独子会社で、旧社名はガスプロム・ゲルマニア (GPG)。昨年 6 月に社名が SEFE に改められ、同 11 月に国有化された。

<EUR11665>

独SHSのグリーン鉄鋼プロジェクト 補助金を欧州委が承認

独連邦経済・気候省は19日、同国西南部の鉄鋼会社 SHS シュタール・ホールディング・ザールが計画するグリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付が欧州連合(EU)の欧州委員会に承認されたと発表した。ドイツでグリーン鉄鋼プロジェクトへの補助金交付が認められたのはザルツギター、ティッセ

ンクルップに次いで3社目。アルセロールミタルがブレーメンとアイゼンシュタットで計画するプロジェクトについても欧州委が現在、補助金審査を行っていることから、同国では計4件のプロジェクトが実施される見通しだ。

SHS は環境に優しいグリーン製鉄を 2027 年に開始することを計画

している。年産量は最大 350 万トン。二酸化炭素(CO₂)排出量を中期的に年 400 万トン削減する意向だ。直接還元炉と電気アーク炉(EAF)の建設に向けた計画策定を今年、開始した。グリーン水素は外部から供給を受ける。

投資総額は 35 億ユーロで、そのうち 26 億ユーロを補助金で賄う。補助金の 70%を国、残り 30%を地元ザールラント州が拠出する。

<EUR11666>

ドイツ鉄道が物流子会社シェンカーの売却手続き開始

ドイツ鉄道(DB)は19日、国際物流子会社 DB シェンカーの売却手続きを開始したと発表した。経営資源を本業の国内鉄道に絞り込むとともに、売却益で債務の圧縮を進める考え。シェンカーにとっては事業を柔軟に展開するほか、拡張資金を獲得しやすくなるメリットがある。

DB は中核事業である鉄道分野に経営資源を絞り込む方針を以前

から打ち出しており、10 月には欧州 11 カ国で鉄道・バス事業を展開する英子会社アリーバを米投資会社アイスクエアドキャピタルに完全売却することで合意した。トラック・航空輸送と海運を手がけるシェンカーについては監査役会が昨年 12 月、売却を検討・準備するよう取締役会に指示していた。

シェンカーは DB の財務を支える大黒柱であり、2022 年の売上高

(276 億ユーロ) は DB 全体の約半分を占めた。シェンカーを手放すと DB の事業規模は半減するものの、巨額の売却益が見込めることから放出する。

シェンカーの企業価値については以前、最大 200 億ユーロに達するとの観測が出ていた。市場環境が悪化していることから現在は 120 億～ 150 億ユーロと見積もられている。それでも売却すれば DB の純債務(300 億ユーロ超)を大幅に圧縮できる見通しだ。

<EUR11667>

DHLがJALの貨物機を活用 東アジアのネットワーク強化へ

物流大手の独 DHL エクスプレスは12月20日、日本航空(JAL)が保有するボーイング 767-300ER 型貨物専用機(フレイター)を活用した長期契約を締結したと発表した。急成長する東アジア域内の国際エクスプレス・e コマース輸送市場で顧客需要を取り込み、持続的

なネットワークを構築していく。JAL は 13 年ぶりに自社フレイターを運航する。

2024 年 2 月 19 日から JAL 就航の路線を利用することで、東アジア域内ネットワークの強化を図る。

DHL ジャパンのトニー・カーン社長は、「このたびの JAL との合意

は、DHL にとって、日本と東アジアをつなぐエアネットワークの揺るぎない安定性と強化を図る上で、重要な布石となるものです。特に中国・日本間の最重要路線における需要の変化や急激な貨物増に対して、より柔軟かつ安定した対応が可能になります」と述べた。

<EUR11668>

ダイムラートラック 顧客による燃料電池トラックの実証試験開始へ

独商用車大手のダイムラートラックは12月19日、メルセデス・ベンツの燃料電池トラックのプロトタイプ「GenH2 Truck」5台を使用した顧客による実証試験をドイツで実施すると発表した。2024 年半ばから開始する予定。液体水素（LH2）を燃料とし、様々な業界の5 社が特定のルートを走行する長距離輸送に使用する。「GenH2 Truck」は、量産モデルの航続距離が1,000 キロメートル以上となる予定。2020 年代の後半に量産を開始する見通し。

実証試験では、アマゾン（小売）、エア・プロダクツ（産業ガス）、ホルシム（セメント製造）、イネオス

（石油化学）、ヴィードマン・アンド・ヴィンツ（物流）の5 社が「GenH2 Truck」を実際の業務に投入する。異なる業界の顧客の参加により、様々な用途での知見を得る。

液体水素の充填は、ヴェルト・アム・ラインとデュースブルク圏の公共の液体水素供給ステーション（sLH2）で行う。ダイムラートラックは、産業ガス大手のリンデと液体水素の新しい燃料補給技術「sLH2」（subcooled liquid hydrogen）を開発した。「sLH2」は、従来の液体水素（LH2）に比べ貯蔵密度が高く、燃料補給も容易になる利点がある。2024 年初めにヴェルト・アム・ラインのパイロットステー

ションで最初の充填を行う予定。

「GenH2 Truck」は総重量 40 トン（積載量：約 25 トン）で、2 本の液体水素燃料タンク（ステンレスタンク、容量：各 44kg）を搭載する。

燃料電池システム（300kW：150kW×2）は、商用車大手の独ダイムラートラックとスウェーデンのボルボ・グループの合弁会社で燃料電池システムの開発・生産・販売を事業とするセルセントリックが供給する。

加速時や登り坂の運転など状況に応じて燃料電池をサポートするため、車載電池（最大出力：400kW、蓄電容量：70kWh）を搭載している。

<EUR11669>

東欧・ロシア・その他

中国EV大手BYD、ハンガリーに欧州初の乗用車工場を建設

中国の電気自動車（EV）・バッテリー大手、比亞迪汽車（BYD）は12月22日、ハンガリー南部のセグドに欧州初の乗用車工場を建設すると発表した。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）を含む新エネルギー車（NEV）を生産し、欧州全域で販売する。数千人規模の雇用を見込む。投資額は明らかにされていない。

BYD によると、工場は段階的に

建設され、高度に自動化された生産ラインをはじめ最先端の技術を導入する。同社は垂直統合型のサプライチェーンを基軸に、地域における「グリーン」なエコシステムを構築していく方針を示している。

欧州連合（EU）加盟国で、賃金コストなども低いハンガリーはBYD にとり欧州進出の橋頭堡となっている。2017 年に同社初の欧州電動バス工場を北西部のコマー

ロムに開設したほか、昨年7月にはブダペスト近郊に車載電池の組み立て工場を設置する計画をシェーヤルト外務貿易相が明らかにしている。

BYD は欧州市場で現在、4 ドアセダン「Han」、クロスオーバー SUV「Tang」、コンパクト SUV「Atto3」、ハイエンドセダン「Seal」、ハッチバックモデル「Dolphin」の5 車種を展開している。今年中にさらに新モデル3 機種を投入する予定だ。

<EUR11670>

韓国ハノン・システムズ ハンガリーの3拠点を増強

自動車の熱・エネルギー管理システムを手がける韓国のハノン・システムズがハンガリー事業を強化する。同国のシーヤールト外務貿易相が15日明らかにしたもので、既存の3拠点の拡張や電動車(EV)用部品の生産を行う。新規雇用は全体で250人。投資額430億フォリント(1億1,200万ユーロ)のうち57億フォリントを政府の助成で賄う。

ハノンは中部のセーケシュフェールバール拠点でEV用熱管理部品の生産を開始するほか、製造プロセスのデジタル化を進める。南西部のペーチ拠点ではEV関連部品の生産能力を増強する。2拠点にアルミニウム鋳造部品を供給する北部のレーチャグ拠点でも生産能力を引き上げる。

ハノン(旧ハラ・ビステオン・クライメート・コントロール)は適切な温度管理で燃費を向上させるサーマルマネジメント技術の大手。ハンガリーではコンプレッサーのほか、空調用ホース、熱管理・排気系部品、燃料供給モジュール、燃料ポンプ・調節弁を生産している。中東欧ではブルガリア、チェコ、スロバキア、トルコにも生産拠点を持つ。(1HUF=0.40JPY)

<EUR11671>

独自動車部品のZF ハンガリーに2工場を新設

自動車部品大手の独ZFフリードリヒスハーフェンが6,250万ユーロを投じてハンガリーのデブレツェンとケチケメートに工場を新設する。電動車(EV)部品の増産が目的で、313人の雇用創出が見込まれている。

スロバキアのイノバット バッテリーセル生産ラインが始動

電動車(EV)向けバッテリーを手がけるスロバキアのイノバットは15日、ヴォデラディ工場の生産ラインが始動したと発表した。来年第1四半期からパイロット生産に入る。当初は従業員41人体制で週7日24時間操業する方針だ。ヴォデラディではこれまで研究開発を行っていた。

生産ラインのバッテリーセル年産能力は最大5万個。中国の無錫先端智能がイノバットの要件に応じて特注品として設置した。イノバットはプロジェクトの一環として竹中工務店とも提携した。

生産ラインは35台の機械から成る。これらの機械はコンテナ44本に詰められ、中国からスロバキア

に到着後、4カ月で設置された。

<EUR11673>

トルコとハンガリー 関係強化で合意

トルコのエルドアン大統領がハンガリーを訪問したのを機に、両国は教育からテクノロジーにいたる様々な分野で二国間協定を17本結んだ。戦略的パートナーシップ強化のほか、天然ガス提携、防衛産業提携などが含まれる。両国はまた、合同経済貿易会議を発足させ、初会合を2月12日に行うことでも合意した。

ハンガリー国営エネルギー企業のMVMと、トルコ石油パイプライン(BOTAS)は、天然ガス分野における提携に向けて趣意書(MoU)を交

BMWのデブレツェン工場とメルセデスベンツのケチケメート工場における新モデル生産を視野に、部品の納入体制を整える。工場面積はケチケメートが1万7,700平方メートル、デブレツェン工場で1万3,700平方メートル。来年末からジャストインタイム方式で、フロントアクスルとリアアクスルを出荷する。

ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易相は、BMWとメルセデスベンツのドイツ2社による工場設置が呼び水となり、多くのドイツ部品メーカーが同国への投資を決めた事実を強調した。

同相はまた、ハンガリーの国別貿易高に占めるドイツの割合は昨年23%(677億ユーロ)で国別トップを占めた。21年国外直接投資(FDI)の国別投資額でも182億ユーロ(23%)と1位だった。

<EUR11672>

わした。ハンガリーが新たにトルコ経由で天然ガスを調達するほか、両国がトルコの液化天然ガス(LNG)インフラの活用で協力する。

原子力エネルギー提携でも知識や経験の共有を進めていく。

また、トルコのボラット貿易相によると、ハンガリーが欧州連合(EU)の議長を務める来年後半に、トルコとの関係を議題に取り上げる方針という。外交分野では、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題についても意見を交わしているもようだ。これまでにスウェーデンの加盟を批准していないのは、トルコとハンガリーの2カ国だけとなっている。

なお、今年はトルコとハンガリーが外交関係を樹立して100年目に当たる。

<EUR11674>

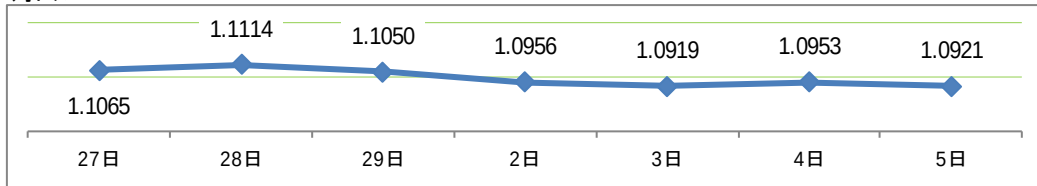
欧州為替・株価指標

<2023年12月25日～2024年1月5日>

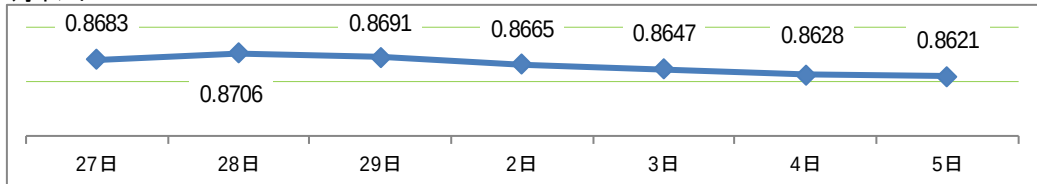
ユーロ相場

12月25, 26日と1月1日は取引なし

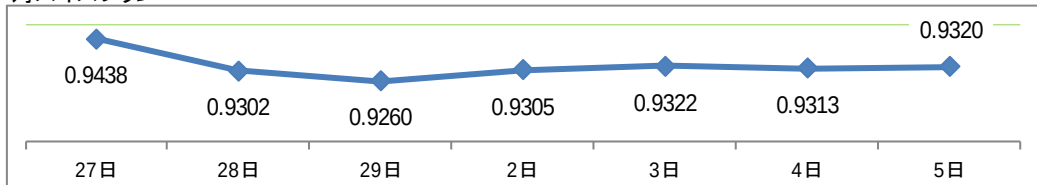
対ドル



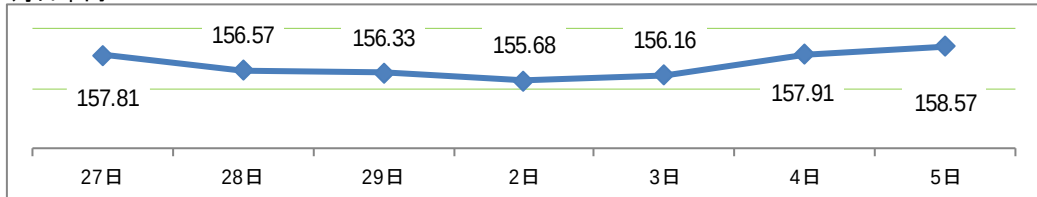
対ポンド



対スイスフラン

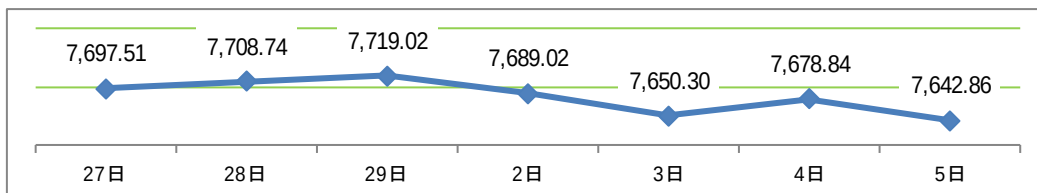


対日本円



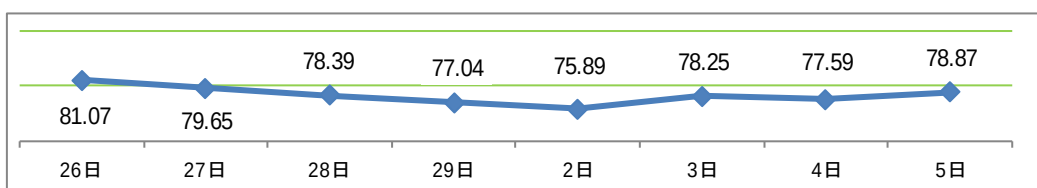
FTSE 100 (ロンドン)

12月25, 26日と1月1日は取引なし



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)

12月25日と1月1日は取引なし



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所